

# 「対露政策を考える」

12月15、16日にプーチン大統領が訪日し、平和条約締結に向け、北方四島での共同経済活動に関する協議開始で合意しました。領土帰属に関しては進展せず、共同経済活動はロシアが利益の先食いとなり、日本側が譲歩を与えたと過ぎないとの厳しく評価されており、自民党内でも二階幹事長が国民の大半は「がっかりしていると発言するなど、辛口に採点されているようです。しかし、私は今回の共同経済活動開始に向けて日露が動き始めた事は、日本の外交上、大きな効果を上げて行くだろうと見ています。

その第一点は、ロシアの日本への期待の高まりが、中国一辺倒だったロシアの東アジア政策の転換をもたらす事です。ロシアにとってみれば、クリル諸島やシベリアというと辺境に恩恵をもたらさし、政権の成果を、当該地域のみならず、ロシア全土にアピールする事が出来、また中国に対しても交渉カードを持つ事が出来るようになります。それは中国にとってみれば、逆に対日政策にロシアが簡単に追随して来なくなるという問題を抱える事になりますから、日露関係が深まるほど、中国は対日政策がやりにくくなっていくという事になりますし、中国の対露経済交渉もロシア側の選択肢が増える事で、やりにくさが出てくるでしょう。

第二点は、これからシベリアや北方四島への経済交流と人的交流が盛んになって来るにつけ、当該地域ロシア人達の対日感情が大幅に改善してくるだろうという事です。これは北方領土帰属問題を最終的に解決してゆく際に、非常に重要な要素になるはずで、地域住民が日本帰属になる事への抵抗を小さくし、むしろ日本帰属を望む住民が大きな勢力になる可能性もあります。北方四島住民に限らず、接続地域であるシベリア住民の対日感情が良好である事も日本帰属を後押しする事になるでしょう。またシベリア全体の対日感情が良くなる事は、ロシア政府の対日政策に少なからぬ影響を与えたいと思います。中露関係にクサビを打ち込むという日本外交の狙いは奏功するでしょう。

第三点は、北方四島の帰属を現時点では棚上げしておく方が、日本側にとっては良策である事です。私も自民党国際局幹部として、対露外交の専門家の話を聞いてきましたが、現時点ではせいぜい2島返還が精一杯で、国後択捉両島の帰属交渉権を永劫失う事は、長期的な国益にとってマイナスです。今後数十年や数百年の間にはどんな環境変化が起こるかわかりませんが、四島帰属について、交渉権をキープする事によって、全島帰属を実現できる政治タイミングを待つ方が望ましいと思われれます。むしろ四島帰属を棚上げしておいても、実質的な平和交流関係が築ければ、北方領土問題を解決したのと同等の外交成果を上げる事が出来る事になります。

第四点は、北方四島が仮に日本帰属が実現出来たとし、日本にとってどれ程の国益となるのかという事です。漁業領域や海底資源開発の領域を増やす事は出来るでしょうし、自然観光開発も出来るでしょうが、住民の利便確保や防衛等の面で、少なからぬコストが増加する事にもなります。北海道経営そのものも十分に利益的でないのに、さらに北方四島経営の負担が国家にのしかかってくる事になりますから、労多くして益少ない結果になるのではないかとも思えます。今回は元住民のビザ無し渡航の拡大や手続きの簡素化も進める事になりましたから、元住民の願いを十分に果たせる

第三点は、北方四島の帰属を現時点では棚上げしておく方が、日本側にとっては良策である事です。私も自民党国際局幹部として、対露外交の専門家の話を聞いてきましたが、現時点ではせいぜい2島返還が精一杯で、国後択捉両島の帰属交渉権を永劫失う事は、長期的な国益にとってマイナスです。今後数十年や数百年の間にはどんな環境変化が起こるかわかりませんが、四島帰属について、交渉権をキープする事によって、全島帰属を実現できる政治タイミングを待つ方が望ましいと思われれます。むしろ四島帰属を棚上げしておいても、実質的な平和交流関係が築ければ、北方領土問題を解決したのと同等の外交成果を上げる事が出来る事になります。

第四点は、北方四島が仮に日本帰属が実現出来たとし、日本にとってどれ程の国益となるのかという事です。漁業領域や海底資源開発の領域を増やす事は出来るでしょうし、自然観光開発も出来るでしょうが、住民の利便確保や防衛等の面で、少なからぬコストが増加する事にもなります。北海道経営そのものも十分に利益的でないのに、さらに北方四島経営の負担が国家にのしかかってくる事になりますから、労多くして益少ない結果になるのではないかとも思えます。今回は元住民のビザ無し渡航の拡大や手続きの簡素化も進める事になりましたから、元住民の願いを十分に果たせる

Facebookでも活動報告を行っています。(Facebookアドレス) <https://www.facebook.com/anamiyoichi>

皆様のご意見をお聞かせください! お待ちしています。

あ な み よ う い ち

衆議院議員 穴見陽一 後援会事務所

〒870-1133 大分市大字宮崎867-18 TEL.097-567-1319 FAX.097-567-2010  
<http://www.anamin.net> E-mail:info@anamin.net



よう対策を拡充し続けていけば、当面の国益は確保出来るのではないかと思いますし、最大の国益は実質的な対露平和関係の構築ですから、それが実現出来れば、当面は十分な国益と言えるのではないかと思います。

第五点は、シベリアをはじめとして日露の経済的な結び付きが強くなってくると、ロシアは日本に対して強硬な対応が難しくなってくるという事です。シベリアへの投資が進んで、もしその後ロシアが対日強硬政策を取って、日本がシベリアから経済的に引き上げてしまうと、シベリア経済が混乱し、シベリアがロシア政府に対して怨嗟の声を上げる事になるでしょうか、ロシアも日本に気を遣わざるを得なくなりそうです。また、シベリアへの投資が拡大してくると、人口が増加してくるでしょうから、それは即ち投票権でもあるし、経済力そのものも含めて、シベリアのロシア国政における影響力

が大きくなればなおさらです。今回の日露合意は、日本側の持ち出しばかりで、日本ばかりがリスクを負って、得たものは何も無いように論じられています。これまで述べたように、むしろリスクが最も拡大するのは中国であり、ロシアもそれなりのリスクを抱える事になります。深慮遠謀とまでは言いませんが、今回の合意は、日本の安全保障と経済の拡大、エネルギー供給の多様化等、多くの成果を生み出して行くだろうと思います。発想の転換、ロシアの卵的な、まさに新しいアプローチによる、領土問題や平和条約の解決であったのではないかと思います。

権を生み出す事によって起こりました。将来北方四島住民が親日政権を生み出して日本帰属しないとはいえないでしょう。世界は動いていきます。一人の人間の一生を遥かに超えた営みが国家であり歴史です。人間の一生を超えた観点からの対応が必要であるうと思います。

Facebook でも活動報告を行っています。(Facebook アドレス) <https://www.facebook.com/anamiyoichi>

皆様のご意見をお聞かせください! お待ちしています。

あ な み よ う い ち

衆議院議員

穴見陽一

後援会  
事務所

〒870-1133 大分市大字宮崎867-18 TEL.097-567-1319 FAX.097-567-2010

<http://www.anamin.net> E-mail:info@anamin.net